

6番 蒲生光男 議員
7番 佐々木謙二 議員
以上、3名の方をお願いいたします。

日程第2 会期の決定

○町田義昭議長 次に、日程第2、会期の決定を議題といたします。

ここで、今定例会の会期及び会議日程等について、議会運営委員会の報告を求めます。

高橋孝夫議会運営委員長。

(高橋孝夫議会運営委員長登壇)

○高橋孝夫議会運営委員長 議会運営委員会を代表いたしまして、去る2月25日の委員会において決定をした今定例会の会期及び会議日程等についてご報告をいたします。

会期につきましては、お手元に配付しております平成23年第2回市議会定例会会議日程表のとおり、本日3月1日から3月23日までの23日間といたします。

市政一般に関する質問につきましては、議事日程第2号、第3号、第4号のとおり、3月4日、7日、8日の3日間とし、このたびの質問者は11名の予定ですので、第1日目4名、第2日目5名、第3日目2名といたします。

なお、議事日程第2号の3月4日は、初めに平成22年度各会計補正予算を議決をいただき、その後一般質問を行うことといたします。

また、一般質問発言通告は、質問内容、答弁者を具体的に記載の上、本日執務時間内に提出をお願いをいたします。

平成22年度各会計補正予算案の討論発言通告の締め切りも本日といたします。

各常任委員会、特別委員会の日程につきましては、日程表のとおりであります。

新年度予算に対する総括質疑発言通告の締め

切りは3月9日、討論発言通告の締め切りは3月17日といたします。

なお、最終日、3月23日、本会議前に議会運営委員会を開催させていただきます。

以上、よろしくお取り計らいますようお願いを申し上げ、報告といたします。

○町田義昭議長 お諮りいたします。

今定例会の会期は、ただいま議会運営委員長から報告がありましたとおり、本日から23日までの23日間と決定し、会議日程につきましては、お手元に配付してあります平成23年第2回市議会定例会会議日程表のとおり決するにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○町田義昭議長 ご異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

日程第3 施政方針に関する説明

○町田義昭議長 それでは、日程第3、施政方針に関する説明であります。

説明を受けることといたします。

内容重治市長。

(内容重治市長登壇)

○内容重治市長 おはようございます。

平成23年第2回長井市議会定例会の開会に当たり、今定例会にご提案申し上げております議案の説明に先立ち、施政方針を申し上げ、市議会の皆様、市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

昨年の市長選挙におきましては、引き続き2期目の市政のかじ取りをさせていただくことになりました。

これからの4年間は、全身全霊をかけて過渡期に直面してる長井市のかじ取り役を担ってまいる所存でございますので、ご指導、ご鞭撻を

+

よろしくお願ひいたします。

【初めに】

この冬の最深の積雪は2月1日に記録した152センチに上り、ここ30年間の気象庁のデータを見ると、年単位では昭和56年2月の165センチ、昭和61年2月の159センチに次ぐ第3位の積雪量になっています。観測地点の変更などもあるため、実質的にはことしは最高レベルの積雪だったのではないかと考えています。

市民の皆様の暮らしにも大きな影響を及ぼし、家庭や職場で大変なご苦勞をいただいておりますことに、また公道の除雪などにご協力いただいておりますことに心からお礼を申し上げます。

2月2日以降は比較的天候も穏やかで、徐々に春の足音が聞こえてくるような過ごしやすい日が続いており、天候も含め、さまざまな面で、このまま春を迎えることができると願うものです。

——前例のない新たな領域に——

世界経済は、2007年、2008年のサブプライムローン問題、リーマンショックからようやく立ち直り、新たな段階に入ったと言われています。しかし、世界経済を牽引していく主役は、従来の先進国にかわって、BRICsと呼ばれるブラジル、ロシア、インド、中国の新興国が台頭してくると言われ、2040年ごろには米国、日本、ドイツなど現在のG6を追い抜くと見られています。

実際、現時点でも、BRICsに加えてベトナムやインドネシア、タイなどの国々も経済成長には目をみはるものがあり、製造業を中心にした先進国からの投資も急激に拡大しています。

こうした世界経済の流れの中で、「日本が長年守ってきた世界第2位の経済大国の座を43年ぶりに中国に明け渡した」というニュースが伝えられました。

44年前に西ドイツに取ってかわり、世界第2位のGDPを維持し続け、世界経済を牽引して

きた日本経済は正念場を迎えています。

その日本経済は、リーマンショックなどを何とかしのぎ、企業業績は回復基調にあるとはいうものの、市民や地方にはその実感はありません。

この20年間の名目経済成長率は、年平均でわずかに約0.5%、国債と公的な借金残高は3.3倍にふえ、先進国では最悪の状況にあります。国債の格付もアメリカの格付会社が1ランク格下げしたというニュースにもうなづくことができます。

来年は団塊の世代の昭和22年生まれの方々が65歳を迎え、社会保障支出が急増し始めます。経済が拡大せずに公的債務が膨らめば、日本は破綻の危機を迎えることになりかねません。

ジャパンシンドローム（日本症候群）という言葉が最近耳にします。少子高齢化に起因する消費の減少による経済低迷、収入減少、雇用不安、地域の崩壊など、負のスパイラル的にさまざまな問題を引き起こしている日本の現状をあらわす言葉です。

日本の生産年齢人口の減少率が先進国の中では最大になり、1990年代から2050年までで40%以上減少すると推計されています。

いずれ、どの先進国も歩む経路、日本は1人で、しかも早足に突き進んでいます。多くの先進国は、日本がどのようにしてこの少子高齢化に起因する課題に立ち向かって克服していくのか、先例として最大級の関心を持って注目していると言われています。

日本の最大の危機と言っても過言でない今、世界が注目する中で、先人からの恩恵の上に展開してきた政策、経営理念を改め、政府、企業経営者が新たな分野に果敢にチャレンジすることが日本の破綻を回避する唯一の道ではないでしょうか。

さきに延べたBRICsなどとの技術開発競争も激しくなり、その切磋琢磨の過程で、日本

+

の得意分野で新たな生き残りの道も見えてくるのではないかと考えます。

このような世界経済の流れの中で、長井市の中小のものづくり企業にも大きな影響が出てくるのではないかと懸念されます。

しかし、これをむしろ好機ととらえ、長井の製造業の技術のレベルの高さをもって、受注拡大などに果敢にチャレンジしていくことを期待したいと思います。

——新たな社会制度の構築へ——

今の日本が衰退に向かっている一番の原因は、前述のとおり少子高齢化による人口減少であり、こういった社会環境が今のデフレを招いており、このままでは、このデフレを脱却することが極めて難しい状況になっていると思っています。

さらに、混沌として先が見えない社会状況の中では、国民は安心してお金を使うことができず、超低金利でも預貯金として銀行などに眠らせてしまい、市中に資金が回らない悪循環のスパイラルに陥っていることは、日本経済が他の先進国と違って経済回復が進まない大きな要因であることも明らかです。

企業についてもしかり。企業業績は好調にもかかわらず、従業員の雇用は控え、給与のアップも控えるなどしながら内部留保を増大させ、またいつ来るかわからない不況に備えています。

市民も企業も、もやもやした正体のわからない不安の中でお金を外に出さないでいます。この雰囲気打破することこそが政府の最大の役割だと思います。

今の日本は、必然的に迎えざるを得ない少子高齢化と現在の政治や経済が生む社会不安の2つの波に飲み込まれています。

政府、自治体は、上杉鷹山公の三助の精神、自助、互助、扶助に基づく政策、施策についてしっかりとした認識を持ち、政府、自治体がすべきこと（扶助）、協働によるまちづくりや行政と地域が一体となって進めるべきこと（互

助）、市民が個人や家族、隣近所で一緒にすべきこと（自助）をもう一度見直し、整理する必要があるのではないかと考えています。

その上で新たな社会制度や自治の仕組みを劇的に転換、いわゆるパラダイムシフトして再構築する時期に来ているのではないかと考えるものです。

山形県による人口推計によると、長井市の人口は2035年（平成47年）前後で2万人を切るのではないかと見られています。そして、今から40年後の2050年、日本の人口は1億人を切ることも推計されています。そのときの長井市の人口は1万4,000人ぐらいではないかと推計されています。

現在、3万人復活大作戦としてさまざまな事業を展開していますが、その先には20年後、どの程度人口減少を食いとめられるか、超高齢社会にどう対応するか、どのようなまちになっておくべきかを考えながら、自助、互助、扶助の精神に基づく政策を立てていく必要があると考えています。

鷹山公の殖産興業として有名なものにコイの養殖があります。お年寄りの知恵を活用しながらコイの養殖に取り組み、やがて大きな収入源となり、若い人たちも一緒に参加するようになったという話があります。

まさに、これからの時代は、お年寄りが若い人たちに知識な経験を伝え、「お年寄りが若い人たちの役に立つことができる社会」こそ、築くべき社会であることは明らかです。

私たちが構築すべき新たなビジョンは、経済成長から成熟社会の維持という持続可能な地域社会の構築にあると思っています。

——日本一幸せに暮らせるまち・

長井の構築へ——

日本の自殺者は、平成22年まで13年連続で3万人を超えました。内閣府の自殺の経済社会的要因に関する調査研究報告書によると、自殺要

因は経済社会的要因と心理的要因とに分類することができ、98年以降の自殺者の急増は失業や倒産など経済社会的要因によるところが大きいと分析し、政府の対応を促しています。

また、最近では、子供たちの自殺などのニュースも多く耳にします。無縁社会、孤族などという物悲しい言葉も耳にします。家庭の中でも居場所がない、社会でも居場所がない、そのような疎外感もこのような状況を生んでいるのではないかと思います。

都会の人たち、現代の人たちが煩わしいと思うようになってしまった人とのつながりこそ、人が人として生きるために最も大切な要素だったことに気づくべきときが来たのではないかと思います。

長井市においては、強い家族のきずな、地域内での助け合いの心はまだ健在です。長井市には長沼孝三先生の「長井の心」にうたわれた、このふるさとと人とのかたいきずながあります。いつでも大きく包み込んでくれるふるさとの山や川、四季の空気が温かな心の人を育てています。長井市には、人が住みたくなる要素が多く存在します。この環境を守り続け、後世に引き継ぐことこそが、「住んでいることに誇りを持てるまち長井」、「人が訪れたいまち長井」につながっていくことになり、それが我々の大きな使命だと感じています。

また、これからの10年間では、この長井、西置賜の将来ビジョンを全市民の皆様の英知を結集して構築する時期に来たのではないかと思います。

現在、第4次総合計画に基づいて長井市の市政運営は基本的に行われていますが、この最終目標年次は平成25年度となっています。次期の第5次総合計画は、社会が大きく変革せざるを得ない20年先までを見据えて、平成26年度からの10年間で、どういった長井のまちづくりをするのか、どういった理念、目標を持って長井の

行政運営、そして市民の皆様が幸せを感じることができるまちにしていくのか、極めて重要な意味を持つ総合計画になっていくものだと思います。

周辺市町との合併はかないませんでした、これから大幅な人口減少が進む西置賜地域として、個々の自治体が住民の要求するものをすべてそろえられる時代の再来はあり得ない中で、同じ文化や人的交流の圏域として、さまざまな面で協力、融通し合う必要が出てくるものと考えています。

次期総合計画の中では、広域連携もこれまで以上に重要なキーワードになるものと思います。西置賜の各町との連携を事務レベルでも密にするなど、各市町がメリットを共有できる関係をつくっていきたいと考えています。

これからの長井市のまちづくりの一つの方向性として、本町の街路整備や、かわまちづくり事業などを「コンパクトシティ」という考え方のもとに進めていきたいと考えています。

行政的には、投資は外に広げず、むしろ中央地区を活性化させながら、新しい長井の顔をつくる取り組みを進めます。そのことにより、周辺の各地区の皆様のご利便性や西置賜の中心市としての長井の魅力、存在感を増すものになると考えます。

【市政運営の基本的な考え方】

～今こそ全員参加型の市政を～

私は昨年11月の市長選挙におきまして、市民の皆様のご力強いご支援を賜り、引き続き市政を担わせていただくことになりました。身の引き締まる思いとともに、市民の皆様にお約束した10の政策目標実現のために全力を尽くしてまいります。

私たち市役所、行政の使命は、市民の皆様の夢や希望に満ちた未来のために、「長井を日本一幸せに暮らせるまち」となるように全力を尽くして政策、施策を展開していくことにありま

+

す。また、女性が生き生きと元気で、若者は夢を抱き、子供たちが健康で笑顔のあふれるまちをつくるため、そしてお年寄りが安心して暮らせる仕組みと、働く人々が充実感を得ることができるまちをつくるため、全員参加型の市政運営を行ってまいります。

そのために、①温かい介護と福祉、医療の実現、②豊かな子育て、教育の充実、③女性と若者に夢と希望を、④暮らしの安全、地域の安全をしっかりと、⑤安らぎと潤いのある文教スポーツ都市を、⑥地域産業支援（エコノミックガーデニング）で産業振興と雇用創出拡大、⑦農・工・商連携と観光交流で経済再生、⑧舟運文化と山形鉄道活用で中心市街地活性化、⑨人口3万人復活大作戦で地域再生、⑩財政力を高め、信頼と心通う市役所改革、以上10の政策目標を市政運営の基本に据えて施策を行ってまいります。

社会環境がどう変わろうと、国の政権の政策がどう変わろうと、基礎自治体としてやるべきことをしっかりとやって足元を固め、間違いなく来る「地域主権」の時代に備え、体制をつくるのが自治体存亡のかぎを握ると言っても過言でないと思います。

そのためには、地道な事業にはなりますが、市民の皆様や市職員が「人財」として研さんを積むことによって、この地域の力をつけていくことがまずなすべきことではないかと考え、「人財」の育成、研修に関する事業を展開してまいります。

また、「人財」とともに、組織の機動性も重要な要件になります。地域主権という流れを見据えながら、1、中期的視点に立った重点施策の円滑な推進、2、市役所組織の職員減に伴う影響への対応、3、市長から主事まで意識、情報を共有できる組織の構築、4、意思決定と情報伝達のスピード化、5、市民にわかりやすく対外的にアピールできる組織を実現するため、

次のように組織機構の見直しを行います。

商工観光部門では、「商工振興課」を新設し、現在最大の課題である雇用の場の確保や市内企業の受注機会の拡大、さらには本町の街路整備にかかわって商店街の中核店舗であるヨークベニマルの存置に全力を挙げてまいります。

雇用の場の確保のためには、もちろん企業誘致のチャンネルも持ちながら、頑張ってもらっている地場企業が元気になるような「エコノミックガーデニング」の考え方を取り入れ、施策展開をしていきます。

エコノミックガーデニングは、米国の地方自治体で1980年代末から実践されている地域内中小企業の振興策のことを言います。「ガーデニング」という言葉のとおり、たくさんのきれいな花が咲く庭をつくるように、時間や手間をかけて地域内連携により地元の企業を成長させ、地方を再生し活性化させる政策です。最初に実践したコロラド州リトルトン市では、この手法を採用して15年間で雇用を2倍、市に入る税収を3倍にふやしたそうです。

また、観光物産事業の産業化推進、観光産業による雇用創出などを目的に「観光振興課」を新設します。

関連産業のすそ野の広い観光産業を振興することにより、商業、工業、農業での雇用の場がふえ、女性の雇用の場も創出することがねらいです。

建設部門では、西置賜地域の中心市としての都市機能の整備や社会資本整備総合交付金事業、3万人復活のための住環境整備などへの対応を目的に、現在のまち・住まい整備室を課に昇格させ、「まち・住まい整備課」を新設します。具体的には桐町成田線街路事業や生涯学習プラザ運動公園整備事業、景観計画策定等、まち・住まいにかかわる事業に迅速に対応することを目的とします。また、この改編に伴い、建設課で掌握していた浄化槽関連業務について、生活

+

排水処理事業を一元的に管理し、事務の効率化を図るために、上下水道課に移管します。

福祉部門では、市民の皆様にわかりやすく、きめ細やかな対応ができるように、また長寿介護及び障害福祉等に関する施策に柔軟かつ的確に対応するため、「福祉生活あんしん課」を新設します。

また、子供の健全育成や子育て支援に関する施策について、関係部署との連携を図り、多様化するニーズに柔軟に対応し、総合的な施策の推進を図るため、子育て支援室を「子育て支援課」に昇格させます。

政策実現の到達点は、「市民の皆様幸せ」であり、そのためには23年度も鷹山公の精神である三助の精神を市政運営の根底に置きながら施策の展開を図ってまいります。

また、行財政改革の取り組みとして集中改革プランが平成22年度で最終年となりましたが、長井市としては、今後もさらなる行財政改革に取り組むため、新しい計画を策定し、取り組んでまいります。

【幸せを実感できる施策の推進】

次に、今年度取り組む主なまちづくりの施策について、概要を申し上げます。

経済・地域再生のための施策の推進

～3万人都市復活を目指して～

長井市の人口は、一昨年の2月末には3万人を割り込み、昨年10月実施の国勢調査では、前回5年前の調査人口の3万929人から4.3%減の2万9,476人となりました。

小国町、白鷹町、飯豊町の3町合計では3万2,119人で、前回調査比で7.43%減、約2,600人の減少になっています。長井を含む西置賜全体でも6万1,595人の人口になり、圏域の都市機能の維持には黄色信号がともっているとも言えます。

人口が減り続ければ、消費は減り、働く場はなくなり、税収は減るなど、まさにジャパンシ

ンドロームの地方版として、負のらせん階段をひた走る状況になってしまいます。

そのような人口減少に歯どめをかけるべく、昨年に引き続き3万人復活に関する事業として、2億9,800万円余りの予算を重点配分しました。

平成22年度事業では、昨年度までの経済再生戦略会議から実現したのものとして、市民直売所「菜なポート」の開設、まちなかの拠点設置と空き店舗の有効活用を図るための「本町館」のオープンなど、実際に動き始め、市民の皆様からも好評をいただいております。

菜なポートは、安全な野菜の提供と農作物の生産技術の向上などを目的に開設され、市民の方々の共同運営により、順調に推移しています。市民の皆様が気軽に出品者になることができるこの直売所では、付加価値をつけた新たな商品や、工夫を凝らしたお総菜を出品するなど、やる気のある人の新たな表現の場になっており、ここから長井の新しい名物が生まれる日も近いのではないかと期待しています。

本町館は、長井まちづくりNPOセンターの皆さんに運営をお願いし、市民を対象とした多種多様な文化や趣味の講座を実施いただくなど、大きな市民活動への広がりを見せています。中心市街地の案内所的な役割を超えたさまざまな活動も展開していただいております、今後がますます楽しみです。

平成23年度は、こうした平成22年度の成果も踏まえながら、次のような事業を展開してまいります。

具体的な事業としては、昨年から導入した「広報ながい別冊タブロイド発行事業」として、見て楽しく、わかりやすい読み物を市内外に提供し、人口減少を防ぐ一助となることを目的に、年4回発行します。また、市内の観光施設やスーパーなどに配置することで、あやめまつり、水まつりなどの全市的なイベントの集客効果を目指していきます。

+

まちづくりと第5次総合計画策定のための「人財」養成の場として、「ながい市民未来塾」を引き続き開講します。市民の皆様、市役所職員を塾生として、平成22年度から3カ年計画で実施しています。平成22年度は、連携協定を結んでいる山大人文学部の5人の先生に、市民40名、市職員40名の塾生に対し、各先生の専門分野のゼミを開講いただいています。

平成23年度は、ゼミを継続しながら、さらに知識を深めていく年にしたいと考えています。さらに、財団法人自治総合センターの助成を受け、全市民を対象にした「まちづくりシンポジウム」も開催してまいります。

人口をふやすには定住人口とともに交流人口の増加も考える必要があります。そのためには、企業や観光客の皆さんが何を求めているかを探る情報収集や、長井からの情報発信が必須となります。

これらの生きた情報、より実情に即した情報を得ていくには、長井をよく知り、また愛情を持っている方々から直接話を聞き、同じようにこちらの情報も直接伝えていく必要があります。そこで、長井の情報を発信し、また外部の情報を提供していただく方々を「長井ふるさと親善大使」として委嘱し、長井市を全国に発信していきたいと考えています。

長井市を応援していただく事業として、ふるさと納税事業も実施しており、大使を核としたネットワークを活用し、ふるさと納税の拡充も図ります。

また、長井市出身者で企業等の役員などの職にある方も多くいらっしゃいますので、商品の企画開発へのアドバイスや豊富な人脈を生かした販路開拓、観光誘客などの産業振興面での展開も図ってまいりたいと思います。

婚活支援事業については、昨年度に続き、婚活支援のためのサポーターを配置し、関係機関、団体と連携し、結婚を希望する未婚の男女を対

象に出会いの場の設定など、縁組に至るまでの活動を支援します。ことしはモンテディオ山形応援ツアーなどを企画します。

市民の皆様がそれぞれに抱える不安や心配事を解消するためのお手伝いの事業にも取り組みます。「地域自殺対策緊急強化事業」として、山形県においても13年連続で自殺者が300人を超えている現状を踏まえ、自殺に至るような悩みを抱えている人や、そのご家族からの相談を受ける体制の整備や、自殺予防のパンフレットを作成し、啓発、教育活動を行い、自殺者の減少を目指します。

また、「分かりやすい街区表示事業」として、中央地区の街区表示を見直して、市街地を歩く人の現在地の確認や緊急車両の要請時の所在確認に対応するため、新たに街区表示板を設置するとともに、破損した板等を交換します。

家庭の健康は明るい家庭づくり、地域づくりの基本です。

この2月からスタートした子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンの無料接種についても、接種機会を逃さないよう対象者に通知、啓発活動を行いながら、さらに推進してまいります。

特定年齢者に対するがん検診についても力を入れていきます。女性特有のがん検診については、受託医療機関をふやすよう努めるとともに、大腸がんについては、平成23年度から、働き盛りの皆さんに無料で検診を受けていただき、受診率向上、早期発見、早期治療に向けた取り組みを進めます。

3万人復活のために、最も重要な子育てについての環境の整備も積極的に取り組みます。さきにも申し上げましたが、子育て支援室を子育て支援課に格上げし、重点的に課題解決に当たってまいります。

子供の養育や子供の成長に不安を抱える家庭が増加していることから、日ごろの子育ての悩

みから専門的な子育て支援まで身近なところで相談できるように、平成23年度から専任の家庭児童相談員を1名配置します。

子育て家庭に対する相談支援体制の充実と虐待防止の啓発と予防に努め、子供たちが健やかに成長できる家庭と社会を目指します。

また、子育て環境の整備として昭和49年に建築した清水保育園、昭和54年に建築したはなぞの保育園については、既に社会福祉協議会に移管していますが、園舎は、耐震化はもとより老朽化により大規模改修が必要であることから、平成23年度に国の保育所緊急整備事業を活用し、両保育園を統合し、定員120名で、保護者から要望の多いゼロ歳児から5歳児までの一貫保育できる保育園として改築整備します。

核家族化の進展や就労形態の変化により、学童クラブ（保育）の利用者数は、小学校3年生までで、平成18年4月の114名から、平成22年4月には201名（小学校6年生まで利用可能）にふえ、大幅に希望される方が増大しています。また、保護者の就労に合わせた学童のクラブ活動（保育）時間の延長を求める声など、学童クラブ運営面へのニーズも多様化しています。

今後は、地域や子育て支援に取り組む団体と連携する中で、子供たちの放課後の居場所づくりを進めていく必要があると考えています。

学童クラブのサービスの維持、向上を図り、地域住民と協働して子供たちを見守りはぐくむ環境づくりを推進するため、「放課後児童健全育成事業費補助制度」を創設し、地域の子育て支援団体や子育て支援の担い手の活動を支援し、子育てを社会全体で支える地域づくりを目指していきます。

健康に年をとっていくためには、家庭、地域の役割はますます重要になっています。

介護予防実態調査は、平成21年10月から国のモデル事業として実施しており、平成23年度は最終年度になります。この調査は、65歳以上の

介護認定を受けていない高齢者の状況を把握し、効果的な介護予防事業につなげるための実態を把握するものです。市民の皆様のご協力により、平成21年度は92.9%、平成22年度は88.3%と高い回収率になっています。調査の結果から、何らかの介護予防が必要な方が3割近くおられます。平成23年度も引き続き調査を行うとともに、介護予防事業を拡充し、市民の皆さんが参加しやすい体制を構築していきます。高齢になっても、住みなれた地域で健康で生き生きと生活し、明るく活力ある高齢社会を目指します。

産業面では、「農商工連携交流促進事業」として、農産物等の販売・普及活動を通し、人や物、産業、文化等の交流へと発展させるため、川崎市、大田区等との交流を促進します。

大田区交流事業については、地場産業振興センター東京事務所を拠点としつつ、大田区から本市への体験・交流ツアーを企画し、本市へ来ていただき、特産品、工業技術のPRを行い、市民の皆様との交流の促進を図ります。

また、川崎市の中野島商店街音楽祭や多摩区民祭へ参加し、本市特産品等のPRを行いつつ交流を深め、相互交流へと発展させていきたいと考えています。

昨年に引き続き、「農産物等ブランド化推進事業」として、レインボープランや減農薬の農業によるまちづくりにより、人や環境に優しい農業、循環社会の形成発展を図り、安全安心で高品質な本市農産物としてのブランド化を図ってまいります。

そのため、レインボープラン等の認証農産物を市民直売所で販売した場合、生産者に対し、販売額の5%の支援を行います。

また、市民直売所による地産地消を核としつつ、首都圏等への販売拡大を図るとともに農産物の付加価値の拡大を図るため、地場産業振興センターに委託し、加工等の試作検討を行います。

+

商工分野については、一昨年、平成21年12月の西置賜管内の有効求人倍率は0.34であったものが、平成22年12月では0.58と、改善の兆しは見られるものの、まだまだ力強さはありません。雇用の場の確保という視点からも、長井市企業立地基金の原資1億2,000万円を活用するため、「長井市企業立地促進等補助金」を設定いたします。そして、誘致を進めている企業の立地支援、工場拡大等の市内企業への設備投資や一定業種に対する創業、雇用を対象に支援してまいります。また、平成21年度から設置した長井市産業振興コーディネーターにより、東北地域に進出が進むトヨタ関連企業からの受注機会を創出しました。平成23年度においては、確かな受注を得るために、自動車関連部品の受注に必要な品質管理等の技術指導を含む「受注開拓推進事業」について、長井商工会議所を中心として製造業に対して支援を行います。

観光分野については、長井の顔になりつつある黒獅子、白つつじまつり、101年目のあやめまつり、水まつり等、さらなる手法を加えながら経済効果や3万人復活につなげてまいります。

2月号の広報ながいでもお知らせしたとおり、平成22年12月に、黒獅子まつりが全国のまちづくり事業の中で地域の発展、コミュニティの維持に貢献している事業として、地域づくり総務大臣表彰を受賞しました。多くの関係者のご努力に感謝申し上げますとともに、今後のさらなる盛り上がりを期待しています。

また、市民提案参加型の行事、まちなか歩き、あやめにぎわい市等の着地型商品、住んでよし、訪れてよしのニューツーリズム商品づくりなどを行うため、観光協会に対して継続して委託を行ってまいります。

「住宅新築・増改築補助事業」は、持ち家住宅の建設を促進し、住環境の整備改善を図ることにより、定住人口の拡大が期待でき、さらに不況期にあって地元関連業界に対する需要を喚

起し、消費拡大による景気浮揚を図りたいと考えています。

なお、「生涯学習プラザ運動公園整備事業」は、平成22年度に事業認可を受け、基本・実施設計及び用地購入に着手し、平成23年度は陸上競技場施設整備工事に着手します。

教育分野では、老朽化とともに耐震基準を満たしていないため、耐震化工事が急務となっている学校施設を、子供たちが安心して学習し、生活する場として整備します。

国の平成22年度補正、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策で、長井市立小中学校施設の耐震化計画に基づき、致芳小学校校舎の耐震補強・附帯改修工事を平成23年度での繰り越し事業として実施します。

ソフト的な事業としては、平成21年度より、個々の児童生徒に対するきめ細やかな指導ができるようなスクリーニング事業を実施し、コーディネーター研修会等を通し、一定の成果があったと考えています。今後は、もう一步踏み込み、幼稚園、保育園、小学校連携による特別支援を要する児童生徒の指導を中心に、継続事業として特別支援教育バックアップ事業を行います。

また、生涯スポーツでは、だれでも、いつでも、世代を超えて、好きなレベルで、いろいろなスポーツを目標に、「総合型地域スポーツクラブ」の創設を目指してまいります。

平成23年度は、準備委員会を設置し、創設に向けた取り組みを行います。さらには、体育施設の指定管理者制度導入に向けた調査、検討も行います。

さらに、昨年度に引き続き「市民ひとり1スポーツ教室」として、年間を通してウォーキング教室などの7種目のスポーツ教室を開設し、スポーツ実践の機会を広げます。

学校教育で提供するお米は、長井産レインボープラン認証米を100%使用しています。

+

材料から加工品に至るまで、原則長井産の給食メニューを、特に野菜が最も調達しやすい秋ごろに1回実施する予定です。

バイキング給食については現在、卒業学年、小学校6年と中学3年を対象に、年1回実施しています。今後も継続して実施してまいります。

野菜は可能な範囲で長井産及びレインボープラン認証野菜を使用しており、これからも継続実施の予定です。

このたび示された西置賜地区高校再編整備計画(案)では、長井工業高校の4学科を3学科に減ずることが含まれておりますが、この案には断固修正を求め、活動してまいりたいと考えています。

長井工業高校は、地域に密着した積極的な活動で地域活性化の一翼を担っていただいております。地域になくてはならない学校として実績を上げています。

高校再編計画策定に当たっては、荒砥高校に総合学科を新設したとしても、長井工業高校は4学科制を維持するなどの見直しを強く要望してまいります。

置賜の高校生にとって欠かすことのできない通学の足である山形鉄道フラワー長井線は、平成23年度から10カ年の経営改善計画を策定しました。これに基づき、山形県、沿線2市2町は支援を継続してまいります。また、沿線住民の皆様の利用促進を図り、フラワー長井線を地域活性化のための重要な資源として活用してまいります。

主要施策の推進

～三助の精神を礎に～

市民の皆様が幸せを感じられるように、市政運営の基本方針を述べさせていただいた内容に基づき、各事業を実施してまいります。

まず、市政運営の根本をなす貴重な財源となる市税の収納につきましては、平成20年度から市民の皆様のご協力をいただきながら個人住民

税の特別徴収への切りかえ推進をしてまいりました。また、税負担の公平性を確保するため、預貯金等の債権の差し押さえの徹底及び動産差し押さえの強化によるインターネット公売の活用に重点を置き、歳入の確保に努めてまいりました。

そのような市民の皆様のご理解、ご協力のおかげで平成21年度の市税の現年度課税分収納率が県内13市でトップの98.36%を記録するなど、大きな成果を上げています。

平成23年度におきましても、引き続き税負担の公平性の観点から、電話催告や臨戸訪問を強化するとともに、財産調査の徹底により、さまざまな手法による滞納処分を実施し、少しでも収納率を高められるよう努力してまいります。

市税等の大切な財源を活用させていただきながら、平成23年度も市民の皆様のご幸せのために、以下のような主要施策を実施してまいります。

市の正規職員の大量退職が進む中で、多様な行政課題に機敏に対応し、市民サービスの充実を図っていくためには、職員一人一人の能力を向上させ、その能力をフルに発揮できる環境を整えていくことが重要です。

若手職員を育成するための政策立案研修のほか、新年度は専門研修の一環として各階層別に20名程度の職員を東北自治研修や市町村アカデミー研修に参加させたいと考えています。

予備調査開始から33年、直轄事業開始から26年目にして、長井ダムの竣工を迎えることができました。この間の関係各位のご努力、ご尽力、さらに地権者、市民の皆様のご協力に深く感謝を申し上げます。

長井ダムは、洪水調節、河川の流水維持、かんがい用水、水道用水、発電の5つの目的でつくられました。どれをとっても地域住民の命を左右する大切な役割を担ってくれるダムです。新しく誕生したながい百秋湖とともに、水源地域としての資源をどのように地域の活性化に結

びつけるかという視点から、平成22年度に水源地域ビジョンを策定しました。

このビジョンを実現するため、市民と企業と行政が連携し、水を守り、森を守り、命をはぐくむ取り組みを行いたいと考えています。

野川まなび館など、周辺地域を含め、流域全体でダムの活用を考え、具体的に行動していきたいと思います。

平成19年度に改定した「長井市情報基本計画」は5年目を迎えることになり、平成23年度に見直しを行います。行政情報化は置賜地域における共同アウトソーシングにより、コスト削減と事務事業の効率化が図られ、自治体クラウドの先進事例として総務省や他自治体からも高く評価されています。地域情報化については、連携協定を結んでいる山形大学に特別講座を開設してもらうなどにより、地図情報システムなどについて勉強を重ね、市民サービスの向上が図れるような仕組みを考えてまいります。

市民の皆様の安心安全を高めるために、「災害時要援護者支援バックアップ事業」として、災害が発生したときや災害のおそれがあるときなどの手助けが地域の中で速やかに安全に行われる仕組みづくりと、その浸透を図ってまいります。これは、寝たきり等の高齢者の方や満75歳以上のひとり暮らしの方、あるいは重度障害者に該当し、支援を受けるために必要な自分に関する情報を提供することに同意した方に対して、地域の避難支援者や地区長、民生委員、自主防災組織、消防団、ケアマネジャーの皆さんが災害時避難支援を行うもので、登録申請を受け付けています。

地域に貢献いただきながら、年をとっておられても元気で頑張っておられる方が長井にはたくさんいらっしゃいます。

長寿を祝福するとともに、家族の皆さんの労をねぎらい、高齢者の方々の福祉の向上と敬老思想の高揚を図る目的で、長寿祝賀事業として、

数え年で88歳及び100歳以上の高齢者の方に長寿祝い品、賀詞、色紙をお渡しするとともに、100歳を迎えられた方に5万円のお祝い金をお届けします。

また、敬老祝賀事業として、長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者の方々にお祝いの品を支給するとともに、敬老会開催等を実施する地区等に補助金を支出することにより、市民の皆様の長寿をお祝いします。

農業は、これからも本市の基幹となる産業です。昨年に引き続き、米沢牛の生産技術の向上及び消費拡大により品質向上とブランドの普及拡大を図るため、「長井黒べこまつり」を開催します。

また、平成24年度から「国土地籍調査事業」を再開するため、成田地区の事前調査及び説明会等の開催を計画してまいります。

まちなか歩きや地域資源の掘り起こし、通年観光化など、6次産業化等地域振興の一翼を担う市民参加による観光施策の中長期ビジョンとして、「長井市観光振興計画策定事業」に取り組みます。

花は長井の観光を特徴づける資源ですが、桜、白つつじ、あやめといずれも開花期が限られています。そのため、「花観光推進事業」として長井駅のガーデン化も含め、より長期的な面的広がりを持った花観光の仕掛けづくりを目指して展開を図ってまいります。

市の将来を支えるさまざまな交通基盤等の整備が着実に進んでいます。都市計画道路「桐町成田線」の街路整備事業は、平成22年に県の街路事業の採択をいただき、丈量測量を実施いただきました。平成23年度は国の事業認可を受け、用地・物件調査や用地補償に着手する予定になっています。

新潟山形南部道路の梨郷一長井間の「地域高規格道路整備事業」につきましては、平成21年度から事業化が図られ、平成23年度は一部買収

+

(南陽一川西区間)に入る予定になっています。平成24年度に工事着手を目指しています。

「国道287号長井南バイパス道路整備事業」は、平成22年度に白川大橋の橋台や橋脚工事に着手し、平成23年度完成の予定になっています。引き続き、橋りょう上部工や用地補償を進め、平成25年度の完成を目指します。

「かわまちづくり推進事業」につきましては、平成21年度から、フットパス、桜づつみ、船着き場などを整備いただき、平成23年度は諏訪堰の上下流をつなぐ舟通し水路を、舟運時代の歴史の雰囲気醸し出せるように整備いただく予定になっています。

まちづくり交付金事業が、平成22年度から「社会資本整備総合交付金制度」に移行しました。平成18年度からのまちづくり交付金事業では、道路、河川整備を始め、長井駅周辺整備や小桜館整備を実施しました。

平成23年度は、引き続き道路、河川整備に加え、市街地の総合的なまちづくりを行うための都市再生整備計画を策定してまいります。

また、「協働のまちづくり支援事業」は、市民の皆様がみずからの手で行う道路、河川等の環境整備について支援するもので、「協働によるまちづくり」の視点から、重要な事業であると考えています。地域の主体的な発意に基づく活動の支援により、地域コミュニティの強化、互いに支え合う「快適で住みよいまち」の実現を目指すための事業として、今後も継続実施してまいります。

本市には登録有形文化財など多くの歴史的資源があります。平成22年度には、景観法に基づく景観計画を策定し、個性ある豊かな景観形成を目指しています。これにあわせ、文化財保護のため、文化的景観の保存制度が設けられています。山形県では、最上川流域の重要文化的景観の指定を目指し、県内の景観行政団体4市町の重要文化的景観申請を支援しています。長井

市には最上川の舟運で形成されたあら町、十日町の商家群があることから、重要文化的景観選定の申し出を目指し、平成23年度は文化的景観に関する保存調査を行います。平成24年度には重要文化的景観保存計画策定のための事業を行う予定です。

また、文化資料を活用した観光のまち推進事業として、文教の杜に保管している資料を活用し、桜や白つつじまつり、黒獅子まつり、あやめまつり、雪灯り回廊まつり等の観光事業期間中に資料の公開、展示会等のイベントを開催し、活性化と誘客の拡大を図ります。

生涯学習分野につきましては、放課後子どもプラン事業として、放課後、地域の大人たちが指導し、子供たちにさまざまな体験や学習をしてもらう「土曜らんど」を毎月第3土曜日を基本に、市内6地区で継続して実施します。

さらに、学校支援地域本部事業は、地域で学校教育の支援体制をつくり、学校、地域、家庭が一体となって子供を育てていくもので、北中学校区で実施してまいります。

核家族化等により、子育てについて家庭内で相談できる家族が少なくなっています。このため、平成23年度から家庭教育支援事業として、幼稚園や保育園、就学時健診、PTA研修の機会をとらえ、家庭教育講座を実施し、相談希望の保護者の相談業務を行ってまいります。

今年度は、「男子第47回・女子第22回東北高等学校駅伝競走大会」を実施します。2年に1回、長井で行われる東北地方の駅伝有力高校が集まるハイレベルな大会であることから、競技スポーツの魅力を市民の皆様に楽しんでいただけるように大会運営を行ってまいります。

また、男子第62回・女子第23回山形県高等学校駅伝競走大会を去年に引き続き実施します。本大会は、全国高等学校駅伝競走大会の予選を兼ねた大会であることから、白熱したレースが展開されます。多くの市民の皆様の観戦、応援

+

をお願いしてまいりたいと思います。

また、テレビ中継される大会であることから、長井市をPRする絶好の機会となりますので、積極的なアピールをしてまいります。

これまでの2カ所の市営スキー場が道照寺平スキー場に一本化され、再整備を行い、より充実したスキー場としてリニューアルオープンします。冬期間のスポーツの普及振興と親子の触れ合いの場として多くの市民が楽しむことができるスキー場として運営を行ってまいります。

【平成23年度予算について】

～さらなる財政力強化実現の年～

次に、このたび提案しております平成23年度予算案の概要につきまして、ご説明申し上げます。

本市におきましては、平成19年度以来、財政健全化に向けた表題を掲げ、財政再建に取り組んでまいりました。その結果、歳出につきましては、社会保障費の自然増などはあるものの、歳出抑制に向けた努力の成果は着実にありました。

しかしながら、歳入におきましては、近来の経済情勢下降による景気低迷等の影響が引き続き懸念されることから、市税収入等の伸び等は楽観を許さず、財政運営は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況と国の示す地方財政計画などを踏まえ、予算編成に当たっては平成23年度を「さらなる財政力強化実現の年」と位置づけ、歳入の確保と歳出の抑制を徹底し、選択と集中による施策の重点化を図りました。

それでは、一般会計からご説明申し上げます。

平成23年度長井市一般会計当初予算につきましては、対前年度比で6億2,500万円、5.8%増の114億2,500万円となりました。

歳入につきましては、まちづくり交付金事業の終了に伴う国庫支出金や土木債の大幅な減を見込む一方、地方交付税や民間資金の借換債の

増を見込んでおります。

歳出につきましては、民間金融機関から借り入れている市債の借りかえの経費等を見込んだことによる公債費の大幅な増の一方、公債費負担適正化計画等の計画を遵守し、普通建設事業費を抑制いたしております。また、平成22年度に引き続き、重点施策として「人口3万人復活に関する事業」枠を設定し、子育て支援医療給付事業の市単独分や、住宅新築・増改築補助事業など2億9,799万円、県基金事業の雇用対策事業として1億2,401万円などを計上いたしております。

全体として、引き続き財政の健全化に努めるとともに、市民生活の安全安心と地域活性化を目指す予算措置といたしました。

次に、特別会計について、ご説明いたします。

国民健康保険特別会計は対前年度比6億2,500万円、5.8%増の28億6,140万4,000円、公共下水道事業特別会計は1,295万4,000円、0.8%増の15億7,023万4,000円、山形鉄道運営助成事業特別会計は前年度同額の1億2,005万円を計上、農業集落排水事業特別会計は962万7,000円、6.7%増の1億5,334万1,000円、訪問看護事業特別会計は、人件費の増などにより418万4,000円、20.9%増の2,415万8,000円、介護保険特別会計は8,034万円、3.2%増の26億1,599万2,000円、浄化槽事業特別会計は202万7,000円、1.7%増の1億1,923万2,000円、後期高齢者医療特別会計は1,747万5,000円、5.8%減の2億8,349万7,000円を計上いたしております。

以上により、平成23年度の8特別会計の合計額は、対前年度比1億4,363万4,000円、1.9%増の77億4,790万8,000円となりました。

以上が平成23年度当初予算の概要でございますが、各予算の詳細につきましては、議事日程に従い、後日、関係課長から説明いたしますので、よろしくご審査賜りますようお願い申し上げます。

げます。

【結び】

アメリカ合衆国第35代大統領、ジョン・F・ケネディは、1961年の大統領就任の際に日本人記者から、「日本人で一番尊敬する人はだれか」と聞かれ、「上杉鷹山公」と答えた逸話があります。また、大統領就任式では、「国家があなたのために何をしてくれるかではなく、あなたが国家のために何ができるかを問おうではないか」という有名な演説の一文があります。

私は、この考え方は上杉鷹山公の三助の精神につながる理念ではないかと思います。まさに、今こそこの理念が重要な意味を持つ時代になっていると思います。

市民の皆様一人一人がみずからの幸せのために、夢や希望の実現に努力するという「自助」を原則として、さらに長井市のためにできることは何か、長井市は市民の皆様のために何をすべきか、お互い真摯に考え、行動するときだと思えます。

これからは市民と行政がそれぞれの立場からその役割を果たし、地域の課題をともに考え、行動し、解決していく新しい公共という考え方が広まっていくものと考えています。

古くから、地区や隣組などの地域の自治組織がしっかり機能し、それが今でも受け継がれている長井市にとっては難しいことではないと思います。

残念ながら、行政があらゆることができた時代はもう過去のことです。

市内には活動中のNPOが10団体あります。現在の市民サービスの課題を解決するためだけでなく、将来予想される課題をまちづくりの中で解決するという活動をされています。それぞれの団体にはしっかりとした理念を持つリーダー、コーディネーター、ボランティアの方々がおり、その活動を支えているのは長井市という地域社会への思いです。

昨年、全職員を対象とした「協働によるまちづくり職員研修会」を開催しました。講師は高崎経済大学の櫻井常矢先生で、「協働とは、行政と市民がお互いの役割、仕事を見直していく、発見していくというプロセスをいう」、「協働の本義は自己変革。見直すこと、発見すること、自分たちが変わらなければ協働なんて進まない。」とお話しされました。

これまでの20年間とこれからの10年間は全く違います。そして、これからの1年1年が未来の長井市のための大事な時間です。長井市を日本一幸せに暮らせるまちにしたいという思いを理念に、理念を目標と方針に、目標を計画に、そしてそれを実行し、成果を生み出すため、市民の皆様と行政は思いを理解し合い、情報を共有し、ともに学び合い、話し合いを重ねていくことが大切だと思います。

市議会議員の皆様、市民の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。どうぞよろしくお願いいたします。

○町田義昭議長 施政方針に関する説明が終わりました。

ここで暫時休憩いたします。

再開は、11時25分といたします。

午前11時17分 休憩

午前11時25分 再開

○町田義昭議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

日程第4 報告第1号 寄附採納の報告について